

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年12月20日

計画の名称	国土軸に位置する高槻の新たな広域交流拠点の形成												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	高槻市												
計画の目標	本地区は、新名神高速道路と名神高速道路が交差する国土軸に位置し、かつ高槻インターチェンジの直近である地区特性を活かした複合産業拠点の形成を目的とする。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	729	A	729	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (R4末)
1	地区特性を活かした産業立地の促進による雇用機会の増大。 土地区画整理事業区域内における立地企業数の増加	3社	社	10社
2	産業競争力の向上に資する市街地の拡大。 産業競争力向上の基本となる産業系土地利用面積の増加	1ha	ha	6ha
3	複合産業拠点の形成に資する都市基盤の充実。 土地区画整理事業区域内における公共施設の整備率の向上	9%	%	20%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
定量的指標の現況値及び目標値(小数点以下整理前) 2:当初0.8ha 最終6.0ha 3:当初9.2% 最終20.0%														

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	高槻市	間接	高槻市成合 南土地区画 整理組合	-	-	成合南土地区画整理事業	都市再生区画整理 9.9ha	高槻市						729	1.55	-	
												小計						729		
											合計						729			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 高槻市社会資本総合整備計画評価委員会	事後評価の実施時期 令和5年12月8日
	公表の方法 高槻市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地企業が3社から11社に増加し、本市の新たな玄関口にふさわしい広域交流拠点が形成され、雇用機会が増大している。</li> <li>・産業系土地利用面積が0.8haから7.1haに増加し、本市の経済活力の増進に寄与している。</li> <li>・公共施設の整備率が9.2%から19.5%に向上した。</li> </ul> <p>これにより地区内の幹線通学路に指定されている道路が、全線に渡り歩道が整備されたことで安全性が向上し、また、地区内に無かった公園の整備により地域の方の交流が促進されている。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>事業によるストック効果 安全・安心 事業による地盤のかさ上げで地域の水害リスクが大幅に低減した。 生活の質の向上 地域で主体的に取り組み策定した「まちのガイドライン」による、高質な景観形成に寄与するエリアマネジメントが行われ、道路・公園のみならず、施設敷地においても地域の環境やアメニティの向上に資する取組が展開されている。 また、複合スーパーの立地により、これまでに無かった地域の賑わいが生まれている。</p>
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	10社	地域特性を生かした産業立地の促進による雇用機会の増大 企業の進出ニーズが高く、立地企業が増えたため。
	最終実績値	11社	
2	最終目標値	6ha	産業競争力の向上に資する市街地の拡大 公共施設の合理化による宅地面積の増加や、企業の進出ニーズの高まりに伴い産業系土地利用への意向が増加したため。
	最終実績値	7ha	
3	最終目標値	20%	複合産業拠点の形成に資する都市基盤の充実 〔（小数点以下整理前）最終目標値：20.0% 最終実績値：19.5%〕当初計画で開渠での整備予定だった水路を道路下に暗渠化する等、公共施設の合理化による事業計画の変更により、公共施設整備率は19.5%と目標の20.0%に満たなかったものの概ね目標値に近い整備率となっており、必要な公共施設の機能については当初の目的を達成している。
	最終実績値	20%	